

**京都府広域交通インフラ検討委員会**  
**第4回検討委員会 次第**

日時：平成24年5月22日（火）  
15：00～

場所：京都府庁1号館3階会議室

**開 会**

- 1 日本海側拠点港について
- 2 北陸新幹線について

**閉 会**

## 第4回京都府広域交通インフラ検討委員会 出席委員一覧

(五十音順)

### <学識経験者>

くろだ かつひこ  
黒田 勝彦 神戸大学名誉教授 (交通政策)

(座長) なかがわ だい  
中川 大 京都大学大学院工学研究科教授 (都市社会工学・交通土木工学)

はとこ まさとし  
波床 正敏 大阪産業大工学部教授 (交通システム工学)

### <市町村等>

おだ ゆたか  
小田 豊 京都府市長会 会長 (長岡京市長)

くしま つとむ  
(久嶋 務 京都府市長会 副会長 (向日市長) 代理出席)

しおみ あきお  
汐見 明男 京都府町村会 会長 (井手町長)

### <京都府>

おおた のぼる  
太田 昇 京都府副知事

# 関西広域連合広域インフラ検討会における検討状況等について

## I. 北陸新幹線について

### 1 広域インフラ検討会北陸新幹線検討部会について

関西における広域交通インフラ整備、リダンダンシー確保等について検討するため、平成23年7月に関西広域連合内に設置された「広域インフラ検討会」の専門部会として設置。

#### (1) 検討目的

コアメンバー府県(大阪府・滋賀県・京都府／幹事県:大阪府)を中心に、北陸新幹線敦賀・大阪間のルートを検討し、平成24年度末を目指して、広域連合としてのルート提案を行う。

#### (2) 検討スケジュール

23年度に敦賀・大阪間ルートに係る費用便益分析、24年度に経済波及効果分析及び諸々の課題(技術的課題、並行在来線問題、地元課題等)について検討。

### 2 関西広域連合委員会での検討状況

- 平成24年3月3日(土)の関西広域連合委員会において、京都府からリニア中央新幹線のターミナル拠点等を関西全体で検討するべきとの提案を行ない、広域インフラ検討会の検討テーマとするべきことについて議論。
- 平成24年3月25日(日)の関西広域連合委員会において、別添「北陸新幹線(敦賀以西)ルート提案に係る基本方針」を決定。
- 平成24年5月19日(土)の関西広域連合委員会において、国から提案のあった敦賀以西へのフリーゲージトレイン導入に対する意見照会について、回答の方向性を確認。

※ 回答日は、構成団体議会等の了承を得た上で決定。

## II. 日本海側拠点港について

### 1 関西広域連合委員会での検討状況

- 平成24年4月26日(木)の関西広域連合委員会において、京都舞鶴港及び境港が「日本海側拠点港」に選定されたことを受け、両港の連携やアクセス整備など両港を利活用するために必要な検討を行うため、広域インフラ検討会に「日本海側拠点港分科会」を設置(キックオフ)。

## 北陸新幹線(敦賀以西)ルート提案に係る基本方針

北陸新幹線(敦賀以西)ルートについて、関西広域連合は、部会を設置し、費用便益分析、経済効果や課題等について鋭意検討を進めているところであるが、その検討に当たっては、以下の基本方針に基づいて行うことに、広域連合の各構成員は合意する。

1. 広域連合の各構成員は、北陸新幹線が災害時の東海道新幹線の代替機能を果たすとともに、北陸圏および北関東・信越圏と関西圏を結ぶ国土政策として、極めて重要で早急な整備が必要な事業であることを共有し、関西全体の利益を考慮する。そのため、ルート提案にあたっては、開業までの期間、費用対効果(時間短縮効果をはじめとする利用者便益/建設・事業コスト等)、開業による波及効果などを主たる評価基準とし、総合的に判断する。

2. 広域連合の各構成員は、地元の意見を踏まえ、ルート提案に伴って発生する並行在来線の問題等、様々な地域課題やコスト負担のあり方について、関西全体で解決を図る。

3. 広域連合の各構成員は、部会での検討結果及び議会(連合議会・各府県議会)の意見を踏まえ、平成24年度末を目指して、全構成員の同意をもって、広域連合としてのルート提案に向けた結論を出す。

4. なお、国から提案されているフリーゲージトレインについては、利便性の向上や既存施設の有効活用などのメリットと同時に、安全性や定時性などの課題も考えられる。このため、広域連合としても、引き続き、メリット、デメリットを確認していくとともに、フリーゲージトレインについては暫定措置にすぎないため、あくまでも大阪までのフル規格での全線早期整備を求める。

## 広域インフラ検討会の今後の進め方 (案)

### 1 企画部会における検討

- ① 関西における広域インフラの基本的な考え方の整理
- ② 基本的な考え方に沿ったテーマ別分科会の設置に関する検討  
(各府県提案で検討中の項目)
  - ・ 関西を結ぶ高速鉄道網の検討
  - ・ 関西を結ぶ高速道路網の検討
  - ・ 関西国際空港のアクセス改善
  - ・ 関西文化学術研究都市とのアクセス改善

### 2 分科会における検討

- ① 北陸新幹線分科会における検討
  - ・ 全線開通に伴う経済効果等の調査検討
  - ・ 平成24年3月25日付け第18回関西広域連合委員会において合意された「北陸新幹線(敦賀以西)ルート提案に係る基本方針」に基づき、平成24年度末を目指して北陸新幹線のルート提案に向けた結論を出す。
- ② 日本海拠点港分科会の設置 (別紙参照)
  - ・ 京都舞鶴港及び境港が「日本海側拠点港」に選定されたことを受け、両港の連携やアクセス整備など両港を利活用するために必要な検討を行う。
    - ※ 幹事府県：京都府、鳥取県

※関西経済連合会が主催する「広域交通・物流基盤整備(関西版ポート・オーソリティ構想)勉強会」への出席

## 関西広域連合広域インフラ検討会

### 「日本海側拠点港分科会」の設置について

京都舞鶴港（京都府）及び境港（鳥取県）が「日本海側拠点港」に選定されたことを受け、関西広域連合広域インフラ検討会の中に「日本海側拠点港分科会」を設け、両港を利活用するために必要な検討を行う。

#### 1 趣 旨

中国、韓国、ロシア等の日本海周辺の対岸諸国が著しい経済発展を遂げる中、これらの諸国と地理的に有利な位置にある京都舞鶴港及び境港が日本海側拠点港に選定されたことを受け、両港を関西圏における日本海側ゲートウェイとして位置付け、広域的な港湾機能の相互補完や物流・人流機能を一層強化し、関西広域連合として両港を重要拠点として育成していくために必要な検討を行う。

京都舞鶴港	[機能別拠点港] ・国際海上コンテナ機能 ・国際フェリー・国際RORO船機能 ・外航クルーズ（背後観光地クルーズ）機能
境 港	[機能別拠点港] ・国際海上コンテナ機能 ・外航クルーズ（背後観光地クルーズ）機能 ・原木機能

（※なお、「境港」は『国際フェリー・国際RORO船』機能の拠点港追加選定を目指している。）

#### 2 検討内容

次の事項について、関西広域連合としての整理・検討を行う。

- ①両港の連携
- ②両港へのアクセス整備
- ③防災、観光、交流等の視点での利活用
- ④両港の港湾施設の整備・拡充
- ⑤関西広域における両港の果たすべき役割 など

#### 3 体制等

○京都府及び鳥取県が幹事府県となり、関係府県・市と連携して検討を進める。

#### 4 関西広域連合としての予算

○現在は、当該分科会のための特段の予算は計上されていない。調査費等必要なものがあれば、補正予算を検討する。

## (案)

### 北陸新幹線の敦賀における旅客利便性の確保について

- 1 フリーゲージトレインは暫定措置であり、あくまでも大阪までのフル規格での全線早期整備を行うこと。
- 2 フリーゲージトレインは、利便性の向上や既存施設の有効活用などある一方、冬季の安全性や沿線対策、既存の運行計画への影響など、今後解決すべき課題もあることから、これらの課題への対応策を講ずること。この場合、国は、関西広域連合や関係自治体と十分な協議調整を図り、理解を得ること。

## 日本のグランドデザイン構想会議 中間とりまとめ骨子(案)

### ○ 提言タイトル

日本のグランドデザイン

「分権型国家の創造」による我が国の再生・再構築

～ 多極型国土の形成によるしなやかで頑強な日本の実現 ～

### ○ 目指すべき社会の姿・国家像及び検討項目

#### I 国土構造の変革による災害に強い日本

##### 【検討項目】

##### (1) 一極集中の是正と多極型の国土づくり

ア 首都機能の分散・バックアップを担う交流圏の形成

イ 日本海国土軸をはじめとする多重・分散型国土軸の形成と地域間ネットワークの強化

##### ※ 主な検討課題

- ・首都機能の分散・バックアップの前提となる安定的な電力供給のあり方及び空港・港湾等の社会資本の整備を重要な論点とすることを検討
- ・分散・バックアップ化すべき国家機能について、行政機能に限定せず、皇室、政治、経済、文化・「知」の機能等の具体的な提言を検討
- ・国土軸の複線化の観点から、北陸新幹線等、新幹線の位置付け及び高速道路のミッシングリンク早期解消の必要性を検討
- ・極東アジアに近接する日本海側港湾等の戦略的活用のため、具体的な交通ネットワーク、物流システム改革や規制緩和策等を検討
- ・極東アジアと日本海側を結ぶパイプライン敷設の可能性を探るなど、資源確保の観点からの日本海側の位置付けを提起することを検討

##### (2) 多極型社会を支える新たな地方自治体の姿

ア 特区手法や課税自主権の拡大

イ 広域自治体の再構築(国、基礎自治体との役割分担等)

##### ※ 主な検討課題

- ・国家戦略の先取り・実験が地域の責任で可能となる「スーパー特区」の検討(現行総合特区の規制緩和等の自由化・迅速化を一層進める。)
- ・「地方共有税」等を財源とした、地方が主体的な責任を持つ財政調整制度の検討
- ・広域自治体と基礎的自治体の関係、道州制のあり方を含めた地域が自己決定可能な地方行政制度の構築を検討



## Ⅱ 地域経済の回復により再生する日本

### 【検討項目】

- (1) 日本発展のエンジン
- ア 多極型の産業再配置、産業空洞化対策
  - イ 農林業の復権、地産地消・6次産業化の推進
  - ウ 新しいエネルギー社会の構築

#### ※ 主な検討課題

- ・食料危機への対応方法を検討
- ・環境に優しい未来都市の構築を進めるため、再生可能エネルギー・蓄電技術の開発促進と、それに基づく循環型社会モデル都市を各地に実現することについて検討
- ・スマートグリッドなどを活用したネットワーク社会の構築をどのように目指していくべきか検討
- ・メタンハイドレードの開発促進等、資源確保戦略の検討

### (2) グローバル化により国際社会と直結する地域社会

- ア 国際競争力のある産業の創造
- イ グローバル人材・高度専門人材の育成

#### ※ 主な検討課題

- ・世界における日本の相対的地位が低下する中、資源の乏しい日本が国際的な優位を確保していくため、クリエイティブなコンテンツ産業や科学技術を原動力にした国際競争力のある産業の創造について検討
- ・今後の日本を担う望ましい人材像や人材育成のために何が必要か検討
- ・日本で活躍する優秀な外国人の育成・獲得の具体策（研究、就労、起業支援等）を検討
- ・大学の秋入学に伴う「ギャップイヤー」の有効活用方策を具体的に検討

## Ⅲ 地方が元気で新しい価値の創造の源となりうる日本

### 【検討項目】

- (1) 地域社会の再生に向けて
- ア 絆が豊かさを生み出す地域社会づくり
  - イ 多様な価値観・ライフスタイルの実現が可能な社会づくり
  - ウ 相互補完型の地域構造への再編

#### ※ 主な検討課題

- ・多極で持続可能な分権型社会の構築に向けて、欠かすことのできない要素の一つである「絆」によって生み出される共助の重要性を検討
- ・健康・福祉・医療分野や若年層・高齢者のライフスタイルの変化を踏まえた「新しい内需」の創出等について検討